

養護教諭および スクールカウンセラーとの連携・ 協働に対する公立小・ 中学校教諭の評価

橋本博文*・前田 楓**

Japanese Public Elementary and Junior
High School Teachers' Evaluation of
Their Cooperation with Yogo Teachers
and School Counselors

Hirofumi HASHIMOTO* and
Kaede MAEDA**

This study aims to demonstrate how Japanese schoolteachers evaluate their cooperation with Yogo teachers and school counselors. Using a web-based survey of 421 Japanese public elementary and junior high school teachers, the current study demonstrated that coordination-type and corroboration-type cooperation with Yogo teachers and school counselors were positively evaluated as providing effective support; however, consultation-type cooperation with them was not positively evaluated as providing support for students with difficulties. Based on these findings, this study discusses potential psycho-educational service that could be used to strengthen the possible relationships between schoolteachers, Yogo teachers, and school counselors.

key words: *school as a team*, team supporting, psycho-educational service, Yogo teacher, school counselor

問題と目的

近年、複雑化・多様化する学校教育現場の課題に対応すべく、学校教職員の役割を明確にすると同時に、「チームとしての学校」(文部科学省, 2015)を実現していく必要があるとされている。校長のリーダーシップの下で、学校教諭間の連携を推進するとともに、他業種の専門スタッフとの協働にも力

を入れることで、学校が抱える諸問題に対応できる体制づくりを模索しているのが現状といえるだろう。こうした連携・協働が奏功するか否かは、まさに「チームとしての学校」において中核となる教諭にかかっている。その意味において、学校教育現場に身を置く現職の教諭が教諭間およびスクールカウンセラー(以下、SC)をはじめとする専門スタッフとの連携・協働についてどのように評価しているのかを定量的に押さえておくことは、これからの「チームとしての学校」のあり方を考えるうえで重要な作業となるはずである。

もちろん従来の教育心理学や学校心理学の研究においても、学校における教職員間の連携・協働のあり方については議論がなされてきた(e.g., 石隈, 1999)。しかし、そうした連携・協働のあり方に対する現職の教諭の評価を定量的に分析しようとする研究は数少ない。連携・協働のあり方にはさまざまなかたちがあるが、本研究では、「チームとしての学校」時代においてとりわけ重要な役割を担うと考えられる養護教諭とSCに焦点をあわせる。児童生徒が直面している問題が複雑かつ多様であるとされる現状において、養護教諭は教育相談をはじめとするコーディネーター役を期待される存在として理解されるようになってきた(e.g., 教育相談等に関する調査研究協力者会議, 2017)。また、心の専門家としてのSCの役割も1995年度以降より学校教育現場において期待され続けてきたといえるだろう。まさに「チームとしての学校」の実現に際して重要な鍵を握っていると考えられる養護教諭やSCとの連携・協働について、現職の小・中学校教諭がどのように評価しているのかを定量的に把握することが本研究の目的である。

方 法

調査対象者 公立小・中学校の教諭421名(男性328名、女性93名;平均年齢49.7歳)。クロス・マーケティング社に委託するかたちで調査を実施した。

連携・協働に対する評価 養護教諭ないしSCと教諭との連携・協働のあり方を議論している文献や資料(e.g., 宇留田, 2003; 伊藤, 2010)を参考にしつつ、本研究では、1) 問題を抱える児童生徒に対して教諭のみが援助を行うことを意味する「連携・協働なし(no-cooperation)」、2) 養護教諭ないしSCが教諭に対して援助を行い、教諭が問題を抱える児童生徒を援助するというかたちをとる「コンサルテーション型連携・協働(consultation-type cooperation)」、3) 養護教諭ないしSCが保健室相談やカウンセリング等の役割を担いつつ、必要に応じて教諭に協力を依頼するというかたちをとる「コーディネーション型連携・協働(coordination-type cooperation)」、4) 教諭と養護教諭ないしSCとがチームを組み、役割分担をしつつそれぞれが援助にあたるというかたちをとる「コラボレーション型連携・協働(corroboration-type cooperation)」の計四形態を養護教諭とSCそれぞれで取り上げた。そして、計8つのパターンの連携・協働のあり方について、図と簡潔な一文で調査対象者に提示したうえで、問題を抱える児童生徒に対して、それぞれの連携・協働がどの程度有効な支援を提供できると思うかについて7件法(-3=「まったくそう思わない」~+3=「非常にそう思う」)で評定さ

* 安田女子大学

Yasuda Women's University, 6-13-1 Yasuhigashi, Asaminami-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima, 731-0153 Japan.

**安田女子大学大学院

Graduate School of Letters, Yasuda Women's University, 6-13-1 Yasuhigashi, Asaminami-ku, Hiroshima-shi, Hiroshima, 731-0153 Japan.

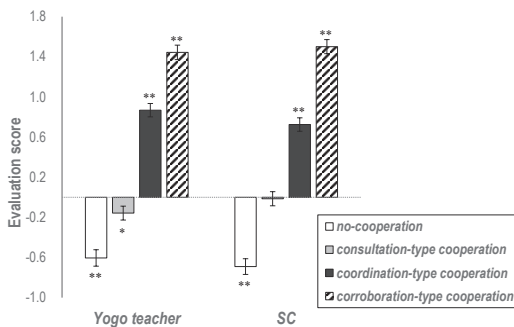


Figure 1 Mean evaluation scores of their cooperation with Yogo teachers and school counselors

Note: Asterisks indicate statistical significance (One-sample *t* tests comparing these means against the midpoint of the scale (0); ** $p < .01$, * $p < .05$)

せた。

デモグラフィック要因 調査対象者の小・中学校における勤続年数や、現在勤務している学校種および学校の規模についても回答を求めた。

結 果

連携・協働に対する教諭の評価 コーディネーション型連携・協働（養護教諭： $M=0.96$, $SD=1.23$ ；SC： $M=0.76$, $SD=1.28$ ）やコラボレーション型連携・協働（養護教諭： $M=1.54$, $SD=1.33$ ；SC： $M=1.56$, $SD=1.31$ ）に対する評価の平均値について一標本 *t* 検定を行ったところ、いずれも理論的中央値（0）を有意に上回っていた（ $p < .01$ ）。これらの結果から、教諭は養護教諭やSCとのコーディネート型ないしコラボレーション型連携・協働の有効性を肯定的に評価していることが示唆される。その一方で、コンサルテーション型連携・協働（養護教諭： $M=-0.11$, $SD=1.29$ ；SC： $M=0.01$, $SD=1.33$ ）に対する評価の平均値について同様の分析を行ったところ、いずれも理論的中央値を有意に上回らなかった。むしろ Figure 1 に示されるように、養護教諭とのコンサルテーション型連携・協働については理論的中央値を有意に下回っていた（ $p < .05$ ）。SC との連携・協働に有意差は示されなかった。これらの結果は、教諭がコンサルテーション型連携・協働の有効性を肯定的には評価していない可能性を示唆するものであり、養護教諭およびSCとのこれからの連携・協働のあり方を考えるうえで考慮すべき結果といえる。なお、計8つのパターンの連携・協働のあり方に対する評価値に対して教諭の年齢や性別が影響を与える可能性についても検討したが、そうした影響は示されなかった。

考 察

本研究の結果は、養護教諭ないしSCとのコーディネート型およびコラボレーション型連携・協働については、現職の教諭からそれらの有効性が評価される一方、コンサルテーション型連携・協働については、問題を抱える児童生徒

に対する有効な支援につながることは評価されにくいという可能性を示唆するものであった。養護教諭やSCとの連携・協働を図るかたちで、心理教育的援助サービス（e.g., 石隈, 1999）を充実させようとする試みについては、かねてよりその必要性が叫ばれてきたが、どのような連携・協働のあり方が現職の教諭から評価されやすいのかという点に主眼を置く分析はこれまでほとんどなされてこなかった。その意味において、本研究の結果は示唆に富むものである。「チームとしての学校」時代として形容される現在、学校教育現場においては、複雑化・多様化する課題に対してチームとして解決することが目指されている。養護教諭やSCとの連携・協働に限らず、児童生徒が抱えている問題を個別に対応する際に、多くの関係者がそうした問題に関わることで有効な支援のあり方を考える視点が多様になることは間違いない。このことは問題解決的支援のみならず、開発的・予防的支援の必要性に鑑みても同様であり、養護教諭やSCをはじめとする教職員間あるいは他業種の専門スタッフとの連携・協働体制の整備・充実は不可欠であるといえよう。言うまでもなく、教諭はそうした連携・協働体制のもとの心理教育的援助サービスの中核に位置づく存在であり、教諭が連携・協働についてどのように捉えているのかを丁寧に踏まえつつ、教職員間の連携・協働体制づくりを模索すべきである。例えば、コンサルテーション型の連携・協働が教諭から肯定的に評価されにくいのであれば、コーディネート型ないしコラボレーション型の連携・協働を積極的に推進していくことや、養護教諭やSCをコンサルタントとして明確に位置づけるのではなく、コンサルティとコンサルタントを明確にしない（いわゆる相互コンサルテーション型の）連携・協働のあり方をより積極的に推進していく等の方向性が考えられる。ただし、この方向性を考察するに際しては、コンサルテーション型連携・協働が「なぜ」教諭にとって肯定的に評価され難いのか、あるいはいかなる要因がコンサルテーション型連携・協働の推進に肯定的に働きうるのか等についても定量的に分析し、実証データにもとづく議論を進めていく必要がある。

引用文献

- 石隈利紀 1999 学校心理学 教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス 誠信書房.
- 伊藤美奈子 2010 学校臨床心理学とは 伊藤美奈子・相馬誠一（編）グラフィック学校臨床心理学 サイエンス社 pp. 48-64.
- 教育相談等に関する調査研究協力者会議 2017 児童生徒の教育相談の充実について 文部科学省ホームページ (https://www.pref.shimane.lg.jp/izumo_kyoiku/index.data/jidouseitonokyokuusoudannjyuuujitu.pdf)
- 文部科学省 2015 チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について（答申）(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/_icsFiles/afieldfile/2016/02/05/1365657_00.pdf)
- 宇留田麗 2003 コラボレーション 下山晴彦（編）よくわかる臨床心理学 ミネルヴァ書房 pp. 24-25.

（受稿：2019.12.29；受理：2020.3.27）